

日本共産党都議団 2023年度東京都予算組み替え提案 全事業一覧

一般会計予算に対する提案

(歳出・増額)

(都民要望の実現にむけ増額するもの)

(百万円)

款	提案事項	増減額	説明	
議会費	【新】子ども議会を開催する	5	子どもの都政への参画、意見表明権の具体化の一つとして子ども議会を開催するため、500万円を計上する。	
総務費	【新】性犯罪・性暴力被害者のためのワンストップ支援センターの増設に向けた調査・検討を行う	10	現在、都内に1か所だけとなっている性犯罪・性暴力被害者のためのワンストップ支援センターを複数箇所に増設するため、調査・検討に要する経費として1,000万円を計上する。	
	LGBTやそうかもしれない若者の居場所支援事業を増額する	15	LGBTやそうかもしれないと思っている若者の居場所づくりのため、交流の場を毎月設けるための経費として1,500万円を増額する。	
	【新】公契約条例制定に向けた検討会を設置する	5	公共事業における賃金等の労働条件の保障や中小下請業者の育成・支援のため、公契約条例の制定に向けた検討会を設置する経費として500万円を計上する。	
	【新】東京2020大会の事件等に係る第三者調査機関の設置	20	東京2020大会に係る贈賄賂や談合等の調査を行うため、第三者機関を設置する経費として2,000万円を計上する。	
	市町村総合交付金を増額する	5,000	都内の市町村の財政を補完し、多摩・島しょ地域の格差の是正を実現するため、市町村総合交付金を50億円増額する。	
	【新】災害復旧基金を創設する	1,000	大規模災害が発生した際に、復旧に向けて迅速な対応ができるよう、災害復旧基金を創設するため、10億円を計上する。	
	【新】防災情報が自動で入る戸別受信機(防災ラジオ)の設置助成制度を創設する	1,000	自治体の防災情報が確実に届けられるよう、要配慮者を中心に戸別受信機(防災ラジオ)を普及させるため、都民が戸別受信機を購入する際の費用を補助する経費として10億円を計上する。	
	【新】震災時の通電火災防止の感震ブレーカーを普及啓発し設置助成制度を創設する	150	震災時の主な大規模火災原因である電気火災を防止するため、感震ブレーカー等に関する助成制度を創設する経費として1億5,000万円を計上する。	
	【新】コミュニティタイムラインの作成を支援する	10	防災意識の向上に資するコミュニティタイムラインの作成を支援するため、専門家派遣や講座開設などを行う経費として1,000万円を計上する。	
	【新】ジェンダー統計の作成・活用に関する調査研究を行う	10	ジェンダーの視点から統計を作成・活用し、政策立案につなげるため、調査・研究に要する経費として1,000万円を計上する。	
	【新】男女平等参画審議会を常設化し第3者機関としての機能をもたせる	7	男女平等参画審議会を常設化し、第三者機関としてのチェック機能や意見具申を可能とするための経費として700万円を計上する。	
	【新】ウィメンズプラザの拠点機能を強化する	50	東京ウィメンズプラザにおけるジェンダー平等の拠点としての役割や調査・研究機能を強化するための経費として5,000万円を計上する。	
	生活文化スポーツ費	【新】区市町村の男女共同参画の取組を支援する	100	区市町村の男女平等参画の取組を支援するため、基金を創設する経費として1億円を計上する。
【新】区市町村が配偶者暴力支援センターを新設する費用を補助する		20	コロナ禍においてDVが増加している中、配偶者暴力相談支援センターを新設する区市町村への補助を行うため、2,000万円を計上する。	
【新】青年の居場所づくりの検討を行う		10	青年の自主的な活動を支援し、居場所となる拠点を創設するため、検討に要する経費として1,000万円を計上する。	
【新】公衆浴場への燃料費補助を行う		216	物価・エネルギー価格の高騰により、経営が一段と厳しさを増している公衆浴場に対し、燃料費の補助を行うため、2億1,600万円を計上する。	
【新】文化芸術団体やアーティスト等の活動にかかる固定的費用を支援する		240	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた文化芸術団体やアーティスト等の活動を支援するため、稽古場や事務所等の固定的費用を補助する経費として2億4,000万円を計上する。	
【新】若者の美術館料金を引き下げる		170	若者が文化・芸術に触れる機会を創出するため、都立美術館等の入場料を引き下げるための経費として1億7,000万円を計上する。	
【新】「東京都平和祈念館(仮称)」建設準備を行う		20	戦争の悲惨さと平和の大切さを次代に引き継ぐため、「東京都平和祈念館(仮称)」の建設に向けた検討等を開始するための経費として2,000万円を計上する。	
【新】区市町村のスポーツ施設の整備費等を補助する		2,000	区市町村におけるスポーツ施設の整備等への補助を行うため、20億円を計上する。	
【新】都民の自主的、広域的なスポーツ活動や大会を支援する		200	都民のスポーツ活動の継続に必要な会場費、感染防止対策費、活動費などの支援を行うため、2億円を計上する。	
【新】特別支援学校のプールを温水化する		60	特別支援学校のプールを温水化し、児童・生徒の教育環境を改善するとともに、地域の障害者スポーツの場として活用できるようにするため、6,000万円を計上する。	
【新】身近なスポーツ施設のハード・ソフトのバリアフリー化を支援する		400	身近なスポーツ施設におけるハード・ソフト両面のバリアフリー化を進めるため、4億円を計上する。	
都市整備費		【新】オスプレイ配備計画の撤回推進事業と健康被害調査を創設する	10	横田基地へのCV-22オスプレイの配備を撤回させるため、情報収集や調査・研究、関係自治体・住民との連絡調整及び健康被害についての調査に要する経費として1,000万円を計上する。
		【新】現行日米地位協定の都民生活への影響と地位協定改定に関する調査を行う	20	日米地位協定によって治外法権となっている在日米軍が都民の生活にもたらす影響や他国の地位協定を調査し、国に改善の提案をするため、2,000万円を計上する。
	区市町村が運営するコミュニティバスなどへの補助を強化する	400	区市町村の運営するコミュニティバスなどへの補助を更に拡大するため、4億円を増額する。	
	【新】木造戸建住宅の難燃化改修への助成を創設する	678	木造住宅密集地域の住宅の難燃化改修への助成制度を創設するため、6億7,800万円を計上する。	
	木造住宅の耐震診断・改修への助成制度を拡充する	502	木造住宅の耐震化助成制度について、助成を拡充し、耐震改修を促進するため、5億2,000万円を増額する。	
	都営住宅の新規建設5,000戸を再開する	50,950	都営住宅5,000戸を新規に建設するため、都営住宅等事業会計への繰入金金を509億5,000万円増額する。	
	【新】若年層を対象に家賃補助を実施する	3,600	住宅に困窮する若年層を対象に月額2万円の家賃補助を行うため、36億円を計上する。	
	【新】マンション管理組合の自主的な運営を支援する	10	マンション管理組合が高齢化などの課題を解決し、マンション改修などを自主的に運営することを支援するため、1,000万円を計上する。	
	マンション耐震改修促進事業を拡充する	226	マンションの耐震改修への助成を拡充し、改修を促進するため、2億2,600万円を増額する。	

環境費	【新】東京都気候市民会議を開催する	10	脱炭素社会の実現に向け、都としてどのように取り組むべきか都民と共に検討するため、「東京都気候市民会議」を開催する経費として1,000万円を計上する。
	地産地消型再生エネ増強プロジェクトを拡充する	422	区市町村の公共施設における再生可能エネルギー設備の導入を促進するため、地産地消型再生エネ増強プロジェクトを拡充する経費として4億2,200万円を増額する。
	都市型太陽電池等による創電・蓄電の強化推進事業を増額する	170	家庭等への再生可能エネルギーの普及を更に拡大するため、都市型太陽電池による創電・蓄電の強化推進事業を拡充する経費として1億7,000万円を増額する。
	都営住宅における太陽光発電設備設置事業を拡充する	4,875	都営住宅における太陽光発電設備設置事業を更に拡充し、都内における再生可能エネルギー供給量を更に増やすため、48億7,500万円を増額する。
福祉保健費	【新】多摩地域のNICU整備促進を拡充する	140	整備の遅れた多摩地域におけるNICUの整備促進制度を創設するため、1億4,000万円を計上する。
	【新】医療従事者への慰労金を支給する	20,000	コロナ禍において奮闘している医療従事者に対して慰労金を支給するため、200億円を計上する。
	【新】島しょ地域住民が都内の医療機関にかかるための費用を補助する	400	島しょの住民が島しょ地域外の医療機関に通院するために掛かる交通費及び宿泊費について、助成を行う町村に対して補助を行うため、4億円を計上する。
	医療従事者への定期検査を全医療機関に広げ、PCR検査も選択できるようにする	9,719	医療従事者への抗原検査による定期的検査を全医療機関に広げるとともに、PCR検査も選択できるようにするため、97億1,900万円を増額する。
	【新】物価高騰に直面する医療機関の負担軽減に向けた緊急対策として、支援金を支給する	5,783	物価高騰に直面する医療機関の負担軽減に向けた緊急対策として、支援金を支給するため、57億8,300万円を計上する。
	【新】国民健康保険料(税)の子どもの均等割を減免する区市町村に、補助を行う	6,900	国民健康保険料(税)の子どもの均等割を減免する区市町村に対し、補助を行うため、69億円を計上する。
	保健所の感染症対策を行う保健師を増員する	94	保健所において感染症対策を行う保健師の更なる増員を行うため、9,400万円を増額する。
	乳幼児医療費助成の所得制限を撤廃し、補助率を引き上げる	708	乳幼児医療費助成における所得制限を撤廃し、補助率を引き上げるため、7億800万円を増額する。
	小中学生医療費助成の通院の一部負担と所得制限をなくし補助率を引き上げる	887	義務教育就学児医療費助成における所得制限及び通院に係る一部負担金を撤廃し、補助率を引き上げるため、8億8,700万円を増額する。
	高校生等医療費助成の通院費の一部負担と所得制限をなくす	2,253	高校生等医療費助成における所得制限及び通院に係る一部負担金を撤廃し、補助率を引き上げるため、22億5,300万円を増額する。
	心身障害者医療費助成制度を身体・知的・精神の手帳を持つすべての障害者に広げる	4,702	心身障害者(児)医療費助成制度の対象を身体障害者手帳、愛の手帳又は精神障害者保健福祉手帳を持つ全ての障害者に広げるため、47億200万円を増額する。
	【新】「ネットカフェ難民」の実態調査を行う	10	都内のインターネットカフェ等をオールナイトで利用する住居喪失不安定就労者等、いわゆるネットカフェ難民の実態調査を行うため、1,000万円を計上する。
	【新】生活保護は国民の権利であることを広報する	20	生活困窮者が生活保護をためらうことなく申請できるようにするため、生活保護は国民の権利であることを広報する経費として2,000万円を計上する。
	【新】物価高騰に直面する保護施設の負担軽減に向けた緊急対策として、支援金を支給する	32	物価高騰に直面する保護施設の負担軽減に向けた緊急対策として、支援金を支給するため、3,200万円を計上する。
	高齢者施設のPCR等検査を拡充する	2,967	高齢者施設における新型コロナウイルス感染症対策を強化するため、職員に対する定期的なPCR検査等を実施する頻度を増やす経費として29億6,700万円を増額する。
	シルバーバスの負担を軽減し、多摩都市モノレール、ゆりかもめにも適用するとともに、都県境を越えるバス路線でも使えるようにする	2,700	シルバーバスについて、所得に応じた中間の費用負担額を新たに設定するとともに、多摩都市モノレール、ゆりかもめ及び都県境のバス路線も適用の対象とするため、27億円を増額する。
	【新】介護事業所で働く人に対する人件費補助を実施する	5,149	介護職員の確保・定着を促進するため、介護事業所への人件費補助制度を創設する経費として51億4,900万円を計上する。
	特別養護老人ホームへの経営支援のための補助金を増額する	1,711	特別養護老人ホーム経営支援事業を拡充するため、17億1,100万円を増額する。
	【新】補聴器購入補助制度を創設する	5,300	補聴器購入費に対する助成を行う区市町村を支援するため、補聴器購入補助制度を創設する経費として53億円を計上する。
	【新】物価高騰に直面する介護サービス事業所の負担軽減に向けた緊急対策として、支援金を支給する	447	物価高騰に直面する介護サービス事業所の負担軽減に向けた緊急対策として、支援金を支給するため、4億4,700万円を計上する。
	【新】物価高騰に直面する特別養護老人ホーム等の負担軽減に向けた緊急対策として、支援金を支給する	1,428	物価高騰に直面する特別養護老人ホーム等の負担軽減に向けた緊急対策として、支援金を支給するため、14億2,800万円を計上する。
	ひとり親家庭や障害児のいる家庭への経済的支援のため児童育成手当を増額する	964	ひとり親家庭等の児童を扶養している者又は障害児を扶養している者に支給されている児童育成手当を増額するため、9億6,400万円を増額する。
	【新】年度当初に定員割れとなっている認可保育園等への補助金を創設する	4,900	年度当初に定員割れとなっている認可保育所等への補助制度を創設するため、49億円を計上する。
	【新】認可保育園等の4～5歳児の職員配置を引き上げる	7,390	認可保育所等の4歳児及び5歳児については、子ども25人につき保育士1人以上となるよう加配するため、73億9,000万円を計上する。
	【新】保育など児童福祉に従事する方に慰労金を支給する	8,000	保育士など児童福祉に関する業務の従事者に対して慰労金を支給するため、80億円を計上する。
	【新】物価高騰に直面する保育所等の負担軽減に向けた緊急対策として、支援金を支給する	1,083	物価高騰に直面する保育所等の負担軽減に向けた緊急対策として、支援金を支給するため、10億8,300万円を計上する。
	【新】手話通訳者・要約筆記者等に慰労金を支給する	25	手話通訳者、要約筆記者等に対して慰労金を支給するため、2,500万円を計上する。
【新】物価高騰に直面する障害者支援施設等の負担軽減に向けた緊急対策として、支援金を支給する	485	物価高騰に直面する障害者支援施設等の負担軽減に向けた緊急対策として、支援金を支給するため、4億8,500万円を計上する。	
【新】物価高騰に直面する障害福祉サービス事業所の負担軽減に向けた緊急対策として、支援金を支給する	267	物価高騰に直面する障害福祉サービス事業所の負担軽減に向けた緊急対策として、支援金を支給するため、2億6,700万円を計上する。	
有症状者等への抗原検査キット配布を継続して実施する	762	有症状者等への抗原検査キットの配布を、新型コロナウイルス感染症の位置付けが5類に移行した後も継続するため、7億6,200万円を増額する。	

	PCR等検査無料化事業を継続して実施する	14,987	PCR等検査無料化事業を、新型コロナウイルス感染症の位置付けが5類に移行した後も継続するため、149億8,700万円を増額する。
	【新】認可保育園の園庭確保や新設のための用地確保を支援する	4,000	認可保育所の新設の用地や園庭のない認可保育所の園庭用地の確保を支援するため、40億円を計上する。
	【新】公立保育園の整備費補助を実施する	1,500	公立保育所の増設等を促進するため、都独自の整備費補助を行う経費として15億円を計上する。
	小規模多機能型居宅介護施設など地域密着型サービスの整備を促進する	285	遅れている小規模多機能型居宅介護や小規模特別養護老人ホームなどの地域密着型サービスの整備を促進するため、2億8,500万円を増額する。
	特別養護老人ホーム整備を加速する	4,500	待機者の解消に向け、特別養護老人ホームの整備を促進するため、整備費補助を行う経費として45億円を増額する。
	認知症高齢者グループホームの整備を加速する	814	認知症高齢者グループホームの不足を解消するため、整備費補助を行う経費として8億1,400万円を増額する。
産業労働費	ゼロエミッション化に向けた省エネ設備導入・運用改善支援事業を増額する	3,393	ゼロエミッション化に向けた省エネ設備導入・運用改善支援事業について、中小企業のゼロエミッション化を更に推進するため、33億9,300万円を増額する。
	【新】飼料価格高騰に伴う畜産経営救済支援事業を継続する	160	飼料価格高騰に直面する畜産事業者の負担軽減に向けた緊急対策として、支援金を支給するため、1億6,000万円を計上する。
	正規雇用等転換安定化金支援事業を増額する	852	正規雇用等転換安定化金支援事業について、非正規雇用労働者の正規雇用への転換を更に促進するため、8億5,200万円を増額する。
	エンゲージメント向上に向けた職場環境づくり推進事業を拡充する	1,966	エンゲージメント向上に向けた職場環境づくり推進事業について、賃金の引上げを行う中小企業を更に増やすため、19億6,600万円を増額する。
土木費	急傾斜地崩壊対策を拡充する	1,000	砂防事業のうち、急傾斜地の崩壊対策を拡充するため、10億円を増額する。
港湾費	【新】調布飛行場に代わる新たな飛行場設置の調査を行う	5	調布飛行場に代わる新たな飛行場設置の調査を行うため、調査費用500万円を計上する。
教育費	【新】区市町村立小中学校の給食費を無償化する	42,300	区市町村立の小中学校の学校給食費を無償化し、保護者負担を軽減するため、423億円を計上する。
	【新】都立学校の給食費を無償化する	580	都立の小中学校、夜間定時制高校及び特別支援学校の学校給食費を無償化し、保護者負担を軽減するため、5億8,000万円を計上する。
	【新】小学校5・6年生で35人学級を実施する	4,022	感染症にも強く、行き届いた教育を推進するため、小学校1年生、2年生、3年生、4年生及び中学校1年生に加え、小学校5年生及び6年生においても35人学級を実施する経費として40億2,200万円を計上する。
	【新】中学校2年生で35人学級を実施する	2,233	感染症にも強く、行き届いた教育を推進するため、小学校1年生、2年生、3年生、4年生及び中学校1年生に加え、中学校2年生においても35人学級を実施する経費として22億3,300万円を計上する。
	小中学校の体育館へのエアコン設置への補助を拡充する	1,500	区市町村立の小中学校における体育館の空調設備の設置について、補助率を引き上げるため、15億円を増額する。
	【新】特別支援教室の教員配置基準を10:1にする	2,965	小中学校の特別支援教室の教員配置基準を引き上げ、教員数を増やすため、29億6,500万円を計上する。
	都立高校の養護教諭の複数配置を拡大する	126	都立高校における養護教諭の複数配置基準を国基準に引き上げ、配置を拡大するため、1億2,600万円を増額する。
	【新】都立高校の学校司書を新たに正規採用する	34	都立高校の学校司書を会計年度任用職員ではなく正規職員として配置するため、新たに採用する経費として3,400万円を計上する。
	【新】都立学校の新增設を行う	30	中学校卒業生の増加に対応するため、都立高校の新設及び増設を進める経費として3,000万円を計上する。
	【新】特別支援学校の重度重複学級を増設する	698	特別支援学校の重度重複学級を増設し、重度障害や重複障害のある児童・生徒の教育を充実させるため、6億9,800万円を計上する。
	【新】寄宿舎指導員を新規採用する	29	指導員を新規に採用して指導員の若返りを図り、特別支援学校の寄宿舎を充実させるため、2,900万円を計上する。
	特別支援学校を新設する	7,000	国の特別支援学校設置基準の編制並びに施設及び設備に係る規定の施行に合わせて特別支援学校を新設し、教室不足や大規模化を解消するため、建設用地を購入する経費として70億円を計上する。
	【新】学校における「生理への対応のガイドライン」を作成する	10	学校における生理休暇や生理中の体育等の授業の対応について、児童・生徒の意見を踏まえた対応ガイドラインを作成するため、1,000万円を計上する。
	【新】通信制高校・サポート校の実態を調査し都立高校のあり方を検討する	30	全日制高校への進学者数が減り、通信制高校への進学者数が増えている現状について、サポート校も含めて調査し、都立高校の在り方を検討するため、3,000万円を計上する。
【新】区部ユース・プラザを直営にし、機能を拡充する	10	PF事業の契約期間満了に伴い、区部ユース・プラザは都の直営とするとともに、青少年教育の機能を拡充するため、1,000万円を計上する。	
都立図書館の資料購入費増額と司書の増員を行う	47	都立図書館の機能強化及び学校教育との連携を図るため、資料購入費を増額し、司書を増員する経費として4,700万円を増額する。	
学費	都立大学の授業料を無償化する	4,701	東京都立大学における授業料を無償化し、学生の負担軽減を図るため、運営費交付金を47億100万円増額する。
	都立大学の入学金を廃止する	550	東京都立大学における入学金の制度を廃止するため、5億5,000万円を計上する。
	【新】私立高等学校等の入学金への助成を行う	888	私立高等学校等の入学金を助成し、入学時の負担軽減を図るため、8億8,800万円を計上する。
	【新】私立高校の施設費など授業料以外の学校納付金を対象に補助を行う	2,087	私立高等学校等の施設費など授業料以外の学校納付金を対象に補助を行うため、20億8,700万円を増額する。
	私立小中学生の授業料補助を所得制限なしで行う	6,563	私立小中学校の授業料の助成を、所得制限を設けずに実施するため、65億6,300万円を増額する。
	【新】私立学校の生理用品の配備を支援する	27	私立学校におけるトイレへの生理用品の配備を支援するため、2,700万円を計上する。
	【新】私立幼稚園の入園料助成制度を創設する	1,817	私立幼稚園の入園料を助成し、入園時の負担軽減を図るため、18億1,700万円を計上する。
	外国人学校の幼稚部を幼児教育無償化の対象にする	495	外国人学校の幼稚部を、都独自に幼児教育無償化の対象とするため、4億9,500万円を増額する。
	【新】朝鮮人学校への学校運営費補助を行う	24	朝鮮学校に学校運営費を補助することで、東京都子ども基本条例に示されている生徒の学ぶ権利を保障するため、2,400万円を計上する。
	私立学校に施設のバリアフリー化の補助を行う	100	私立学校に対し、施設のバリアフリー化の補助を行うため、1億円を計上する。
	増額分小計	282,478	

(歳出・減額)

〈住民の反対の強い英語スピーキングテストや道路建設など減額するもの〉

(百万円)

款	提案事項	増減額	説明
総務費	同和問題専門相談員の委託事業を削除する	-5	同和問題専門相談員の委託事業は、人権施策推進指針に示された人権課題の中で、同和問題だけを特別に取り上げて継続するものであるため、500万円を削除する。
	国際競争力強化プロジェクトを削除する	-415	国際競争力強化プロジェクト(都職員の海外研修)は、目的も内容も不明確であり、目的や内容を精査し、その都度判断すべきであるため、4億1,500万円を削除する。
	Sushi Tech Tokyoの戦略的展開を削除する	-82	SusHi Tech Tokyoの戦略的展開は都民にどう資するのか、詳細が不明であるため、8,200万円を削除する。
	東京ベイeSGプロジェクト関連経費を削除する	-3,034	東京ベイeSGプロジェクトは、本来、民間事業者が行うべきであるため、令和5年度先行プロジェクト等及び国際発信イベントに要する経費30億3,400万円を削除する。
	スタートアップ関係経費を削除する	-8,098	スタートアップ関連事業は、本来、民間事業者が行うべきであるため、スタートアップとの協働の推進、Tokyo Innovation Baseの整備、大学発スタートアップ等促進ファンド(仮称)、海外ベンチャーキャピタル・アクセラレータの誘致、スタートアップとの交流活性化事業、スタートアップデータベース構築・統計整備及び海外スタートアップエコシステム接続・連携事業に要する経費9,800万円を削除する。
	海外企業誘致関連経費を削除する	-336	拠点設立補助金及びGX関連企業誘致促進補助金は、都内に既に多くの企業がある中で外国企業を誘致する必要がないため、3億3,600万円を削除する。
	「国際金融都市」関連経費を削除する	-170	都民の資産を金融商品に投資させることを目的とする施策であるため、東京金融賞の実施及び国際金融都市・東京の実現のための調査・検討に要する経費1億7,000万円を削除する。
	特区の推進費を削除する	-2,463	特区の推進は、巨大開発や外国企業の誘致が中心の政策であるため、24億6,300万円を削除する。
	Gov-Tech Tokyoの設立予算を削除する	-2,259	高額な給与による民間人材の雇用や、ベンダーロックインの懸念がある区市町村とのシステム共同調達など、GovTech東京の設立には課題が多いため、22億5,900万円を削除する。
	国民保護に関する調査を削除する	-20	ミサイル攻撃による被害を軽減するための避難施設(シェルター)の技術的な調査を行うのではなく、ミサイル攻撃が起きないよう国に外交努力を求めるべきであるため、国民保護に関する調査に要する経費2,000万円を削除する。
都市整備費	臨海地域のまちづくり検討調査を削除する	-93	臨海地域のまちづくり検討調査は、MICE機能のための調査であり、超高層建築物を更に増やし、東京への一極集中を加速させるためのものであるため、9,300万円を削除する。
	品川駅・田町駅周辺整備計画策定調査費を削除する	-10	品川駅・田町駅周辺整備計画策定調査は、東京への一極集中を加速させ、環境への影響も懸念される事業であるため、1,000万円を削除する。
	築地地区まちづくり調査費を削除する	-12	築地地区まちづくり調査は、「築地は守る」との知事公約に反し、市場機能をなくしてオフィスビルなどの開発を進めるためのものであるため、1,200万円を削除する。
	東京高速道路(KK線)に係るまちづくり検討調査を削除する	-10	東京高速道路(KK線)に係るまちづくり検討調査は、KK線廃止後の上部の活用とともに地下に首都高速道路の別線を導入するための調査であり浪費的な事業となる懸念があるため、1,000万円を削除する。
	横田基地の軍民共用化対策事業を削除する	-10	横田基地の軍民共用化は、基地周辺の住民や自治体の反対が強いため、軍民共用化対策に係る経費1,000万円を削除する。
	東京における航空機能(羽田)に関する調査を削除する	-10	東京における航空機能に関する調査は、都民に危険を及ぼす羽田空港の機能強化につながるものであるため、1,000万円を削除する。
	外環に係わるまちづくりに関する調査を削除する	-36	外環に係わるまちづくりに関する調査は、不要不急の東京外かく環状道路本体及び住民の合意がない上部道路に関するものであるため、3,600万円を削除する。
	品川駅周辺交通基盤整備計画策定調査費を削除する	-17	品川駅周辺交通基盤整備計画策定調査は、超高層ビル開発を促進する品川駅・田町駅周辺整備計画と連動するものであるため、1,700万円を削除する。
	首都高速道路整備事業出資金改築事業を削除する	-5	首都高速道路整備事業出資金改築事業は、地元住民の願いに反し、日本橋や東京高速道路(KK線)直下の首都高速道路の地下化と再開発を進める膨大な浪費であるため、500万円を削除する。
	都市再生交通拠点整備事業(東京駅東西自由通路)費を削除する	-929	東京駅東西自由通路の整備に要する経費は、本来、開発利益を受ける鉄道事業者及び周辺の企業が負担すべきものであるため、9億2,900万円を削除する。
	品川駅東西自由通路整備事業を削除する	-60	品川駅東西自由通路の整備に要する経費は、本来、開発利益を受ける鉄道事業者及び周辺の企業が負担すべきものであるため、6,000万円を削除する。
	鉄道新線建設等準備基金積立金を削除する	-4,330	新線建設に向けて積み立てている東京地下鉄株式会社の株式配当は、物価高騰対策等に活用すべきであるため、鉄道新線建設等準備基金積立金43億3,000万円を削除する。
	西新宿地区道路空間再編整備計画支援策定調査を削除する	-82	西新宿地区道路空間再編整備計画策定調査は、道路空間の利用実態に即した調査となる保証がなく、自動運転など課題の多い事業を性急に進める懸念があるため、8,200万円を削除する。
	京急品川駅総合改善事業を削除する	-98	公共への貢献を理由とした私鉄の駅の改修費への助成は大企業を優遇するものであるため、京急品川駅総合改善事業に要する経費9,800万円を削除する。
	土地区画整理事業の一部を削除する	-3,341	自然環境の破壊を進め、周辺住民の反対が強い事業があるため、組合等が施行する土地区画整理事業への助成費33億4,100万円を減額する。
	(公財)東京都都市づくり公社助成を減額する	-170	地域住民の合意が得られていない事業があるため、公益財団法人東京都都市づくり公社への助成費1億7,000万円を減額する。
	市街地再開発事業助成費の一部を削除する	-3,921	住民の合意がないままに大型開発を進めようとしている事業があるため、市街地再開発事業への助成費39億2,100万円を減額する。
	沿道一体整備事業を削除する	-3,111	沿道一体整備事業は、地元住民の反対が強い特定整備路線の整備に関連している事業であるため、31億1,100万円を削除する。
	地域と連携した延焼遮断帯形成事業を削除する	-4,594	特定整備路線には、住民の合意がない路線があるため、地域と連携した延焼遮断帯形成事業に要する経費45億9,400万円を削除する。

	新宿駅直近地区整備事業を削除する (デッキ、広場)	-9,025	新宿駅直近地区整備事業は、新宿駅周辺の超高層ビル建設・再整備により周辺環境への影響を深刻化させるとともに、駅利用者や事業者の利便性を損なうおそれがあることから見直しが必要なため、90億2,500万円を削除する。
	環状4号線高輪地区整備事業を削除する	-4,166	環状第4号線高輪地区整備事業は、東京への一極集中を加速させる都心開発であり、住民の反対が強いいため、41億6,600万円を削除する。
	上石神井駅周辺地区整備事業を削除する	-1,782	住民の理解を得られていない外環ノ2(外環の地上部街路)の整備と関連している事業であるため、上石神井駅周辺地区整備事業に要する経費17億8,200万円を削除する。
	第三者管理者方式導入等に係る管理適正化支援を削除する	-10	マンション管理組合は、住民による運営及び決定が基本であるため、第三者管理者方式導入等に係る管理適正化支援事業に要する経費1,000万円を削除する。
福祉保健費	病床機能再編支援事業を削除する	-438	病床削減を進めるべきではないため、病床機能再編支援事業に要する経費4億3,800万円を削除する。
環境費	パイプラインを含めた水素供給体制構築を削除する	-183	化石由来の水素を使用することは認められないため、パイプラインを含めた水素供給体制構築事業に要する経費1億8,300万円を削除する。
産業労働費	水素ステーション設備等導入促進事業を削除する	-4,299	水素自動車等の導入及び促進を都が支援する必要性は低いため、水素ステーション設備等導入促進事業に要する経費42億9,900万円を削除する。
	富裕層向け夜間・早朝観光コンテンツ開発支援を削除する	-38	主に海外富裕層向けの特別な観光を提供する事業は大規模観光事業者が中心であり、中小観光事業者の支援にはつながりにくいいため、富裕層向け夜間・早朝観光コンテンツ開発支援に要する経費3,800万円を削除する。
	富裕層向けプロモーションを削除する	-350	富裕層に限定した観光プロモーションは、一般市民との格差が生じる懸念があるため、3億5,000万円を削除する。
	MICE誘致の関係経費を削除する	-3,547	巨大な国際会議の推進は、大企業優遇で中小企業にもたらす影響はわずかであるため、MICEの誘致・開催支援及び誘致に向けたプロモーションの展開に要する経費35億4,700万円を削除する。
	プロジェクションマッピング関連経費を削除する	-2,290	プロジェクションマッピング事業は、本来、民間事業者が推進すべきものであるため、東京プロジェクションマッピング促進支援事業、プロジェクションマッピング国際アワードTOKYO、プロジェクションマッピング拠点整備事業及び民間との協力によるプロジェクションマッピング展開事業に要する経費22億9,000万円を削除する。
土木費	骨格幹線道路の整備を減額する	-20,535	骨格幹線道路の整備のうち、住民の合意がない道路の整備費を削除するため、205億3,500万円を減額する。
	外環ノ2(外環の地上部街路)を削除する	-305	外環ノ2(外環の地上部街路)の整備は、住民の合意がない道路建設であるため、3億500万円を削除する。
	地域幹線道路の整備を減額する	-4,267	地域幹線道路の整備のうち、住民の合意がない道路の整備費を削除するため、42億6,700万円を減額する。
	木造住宅密集地域における特定整備路線を減額する	-38,591	木造住宅密集地域における特定整備路線には、延焼遮断帯の形成を名目にし、住民の合意がない道路建設を進めている部分があるため、385億9,100万円を減額する。
	道路橋梁費の国直轄事業負担金(東京外郭環状道路)を削除する	-5,000	沿道住民の合意もなく、巨額の公費を投入するものであるため、東京外かく環状道路の整備に要する国直轄事業負担金50億円を削除する。
	道路橋梁費の国直轄事業負担金(東京外郭環状道路以外)を削除する	-12,073	国道の建設は、本来、国の負担で行われるべき事業であるため、東京外かく環状道路の整備以外に要する国直轄事業負担金120億7,300万円を削除する。
	東京外かく環状道路の整備推進を削除する	-117	沿道住民の合意もない中、その立ち退きを進めるための費用であるため、東京外かく環状道路の整備推進費1億1,700万円を削除する。
	境川金森調整池建設費を削除する	-3,981	境川金森調整池の建設は、住民の合意がない公共事業であるため、39億8,100万円を削除する。
港湾費	河川海岸費の国直轄事業負担金を削除する	-8,431	河川海岸費のうち、国直轄事業負担金は、本来、国の負担で行われるべきものであるため、84億3,100万円を削除する。
	カジノに関する調査費(特定複合観光施設に関する委託調査費用)を削除する	-11	東京にカジノを誘致すべきではないため、カジノに関する委託調査に要する経費1,100万円を削除する。
教育費	東京湾廃棄物処理場(新海面処分場)建設費(の半額)を削減する	-7,733	埋立廃棄物の処分量が大幅に減少している中での新海面処分場の過大な建設計画は、全面的に見直す必要があるため、77億3,300万円を減額する。
	英語スピーキングテストを削除する	-3,478	高校入試に不可欠な公平性を担保する保証がない英語スピーキングテストを中止するとともに、中学校1年生及び2年生への導入も中止するため、34億7,800万円を削除する。
学務費	スタートアップの創出・育成支援の強化を削除する	-247	東京都立大学には基礎研究や学費負担軽減などの支援を行うべきであるため、スタートアップの創出・育成支援の強化に要する経費2億4,700万円を削除する。
	国際金融人材の育成強化を削除する	-31	東京都立大学における国際金融人材の育成強化は、本来、民間事業者が行うべきものであるため、3,100万円を削除する。
	高度金融専門人材養成を削除する	-488	都が東京都立大学に委託して行う高度金融専門人材の養成は、本来、民間事業者が行うべきものであるため、委託に要する経費4億8,800万円を削除する。
	減額分小計	-169,250	

(歳入)

単位:百万円

款		増減額
使用料及手数料	都立看護専門学校の授業料及び受験料を無償化するため減額	-518
諸収入	都立看護専門学校の入学金を廃止するため減額	-6
国庫支出金	減額小計	-15,566
	増額小計	28,259
繰入金	財政調整基金からの繰入金	57,422
	東京2020レガシー基金の一部を一般財源化	66,361
	スマート東京推進基金の年度末残高を一般財源化	18,607
財産収入	財産収入の削減	-4,330
	財産収入の一般財源化	4,330
都債	減額小計	-44,454
	増額小計	33,654
その他	減額小計	-40,882
	増額小計	10,351
	合計	113,228